

4 香美監査第9号
令和4年8月23日

香美市長 依光 晃一郎 様

香美市監査委員 岩崎 昭雄
香美市監査委員 横谷 勝正
香美市監査委員 小松 紀夫

令和3年度香美市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度香美市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和3年度

香美市一般会計及び特別会計

歳入歳出決算審査意見書

香美市監査委員

【注記】

1. 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し単位未満は四捨五入している。
そのため、合計などが合わない場合がある。
2. 各表に用いる金額は千円単位などの場合、原則として単位未満を四捨五入し調整している。
このため、「構成比」について100.0に一致しない場合または表間で合計が合わない場合がある。
3. 文中及び各表中の比率等の用法は下記による。
 - (1) 比率は少数点第2位で四捨五入している。
 - (2) 「0」、「0.0」は該当値はあるが、単位未満のもの。
 - (3) 「-」は皆増・皆減、計数なし又は該当なし。
 - (4) 「△」はマイナスを表す。
 - (5) 「ポイント」はパーセンテージ間の単純差引数値である。

目 次

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
1 決算の総括	
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 市債の状況	3
(4) 不納欠損の状況	4
(5) 未収金の状況	5
2 一般会計	
(1) 決算収支の状況	7
(2) 歳入	7
(3) 歳出	13
3 簡易水道事業特別会計	18
4 公共下水道事業特別会計	19
5 特定環境保全公共下水道事業特別会計	20
6 農業集落排水事業特別会計	21
7 国民健康保険特別会計	22
8 介護保険特別会計	24
9 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	25
10 後期高齢者医療特別会計	26
11 財産に関する調書	27
第3 財政構造の弾力性等	31
むすび	32

令和3年度香美市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 基準に準拠している旨

監査委員は、香美市監査基準（令和2年香美市監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

2 審査の種類

決算審査（地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定による審査)

3 審査の対象

令和3年度香美市各会計歳入歳出決算

4 審査の着眼点

各会計歳入歳出決算書等について、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、財政運営は健全か財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等を主眼とした。

5 審査の実施内容

- (1) 各会計に関する会計処理は、関係法令等の規定に従い適正に行われているか、また、決算書及び政令で定める書類等も、適正に作成されているかを確認した。（形式審査）
- (2) 予算の計画的かつ効率的な執行が図られ、所期の目的達成に向け努力されたかを確認するとともに、決算計数の分析を行い、財政運営の健全性について考察、検討した。（実質審査）
- (3) 審査においては、各会計歳入歳出決算書及び政令で定める書類並びに関係諸帳簿の確認、計数の突合、関係職員からの説明聴取その他必要と認める監査手続きを実施した。
なお、証拠書類については、例月現金出納検査において精査している。
- (4) 一般会計歳入歳出決算における歳入歳出決算額には、公立保育所の個人給付及び法定代理受領に係る歳入歳出決算額を計上したことにより、実際の歳入歳出決算規模より拡大しているが、本意見書では施設型給付費に関する歳入歳出決算額は考慮しないものとする。

6 審査の実施場所及び日程

香美市役所 監査委員事務局 ・ 令和4年8月16日（火）、17日（水）、19日（金）

第2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び政令で定める書類は、いずれも関係法令に従い作成されており、それらの計数も関係書類と符合し、正確であると認められた。また、決算の内容については概ね適正であった。

なお、詳細は後述のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

【単位：百万円】

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出差引		
	決算額	重 複 控除額	純 計 決算額	決算額	重 複 控除額	純 計 決算額	決算額	純 計 決算額	
一 般 会 計	19,473	-	19,473	18,742	1,808	16,934	731	2,539	
特 別 会 計	簡易水道事業	535	337	198	448	-	448	87	△ 250
	公共下水道事業	661	248	413	540	-	540	121	△ 127
	特定環境保全 公共下水道事業	169	143	26	105	-	105	64	△ 79
	農業集落排水事業	52	45	7	35	-	35	17	△ 28
	国民健康保険	3,743	320	3,423	3,699	-	3,699	43	△ 276
	介護保険	3,652	548	3,104	3,393	-	3,393	259	△ 289
	介護サービス事業	12	2	10	12	-	12	-	△ 2
	後期高齢者医療	530	165	365	517	-	517	13	△ 152
	小 計	9,353	1,808	7,545	8,749	-	8,749	604	△ 1,204
合 計	28,827	1,808	27,019	27,491	1,808	25,683	1,335	1,335	

※ 重複控除額には、各会計相互間の繰入金、繰出金及び負担金を計上した。

一般会計及び特別会計のうち（地方財政法施行令第46条に規定する）公営企業会計の純計決算額を「地方公営企業繰出金について」（総務省自治財政局長通知）に基づいて算出された基準内繰入金で調整した額は、次のとおりである。

【単位：百万円】

区 分	歳 入			歳 出			差引額	
	純 計 決算額	基準内 繰入金	計	純 計 決算額	基準内 繰出金	計		
一 般 会 計	19,473	-	19,473	16,934	310	17,244	2,229	
特 別 会 計 (うち公営企業)	簡易水道事業	198	80	278	448	-	448	△ 170
	公共下水道事業	413	132	545	540	-	540	5
	特定環境保全 公共下水道事業	26	71	97	105	-	105	△ 8
	農業集落排水事業	7	27	34	35	-	35	△ 1

(2) 決算収支

令和3年度総計決算における歳入総額は28,827百万円、歳出総額は27,491百万円、実質収支は1,157百万円となっている。

令和3年度と令和2年度を比較すると、歳入は577百万円、歳出は1,476百万円減少しているが、形式収支は897百万円増加した。形式収支の増加及び翌年度に繰り越すべき財源の減少により、実質収支は932百万円の増額となっている。

内容は次のとおりである。

【単位：百万円】

年度	会計	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
3	一般会計	19,473	18,742	731	178	553
	特別会計	9,353	8,749	604	-	604
	合計	28,827	27,491	1,335	178	1,157
2	一般会計	20,199	19,850	349	189	160
	特別会計	9,205	9,116	89	24	65
	合計	29,404	28,966	438	213	225

(3) 市債の状況

令和3年度末残高は、令和2年度末残高と比較して(179百万円、0.96%)減少している。

内容は次のとおりである。

【単位：百万円】

区分	2年度末残高	3年度		3年度末残高	
		発行額	償還額		
一般会計	14,631	2,097	2,035	14,694	
特別会計	簡易水道事業	1,273	39	136	1,176
	公共下水道事業	1,833	118	178	1,773
	特定環境保全 公共下水道事業	673	-	60	613
	農業集落排水事業	174	-	24	150
合計	18,584	2,254	2,433	18,405	

(4) 不納欠損の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損の状況は、次のとおりである。

【単位：千円、％】

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減比率
一般会計	7,894	3,888	4,006	103.0
市税	3,749	2,921	828	28.3
市民税	1,167	1,262	△ 95	△ 7.5
個人	1,167	1,162	5	0.4
法人	-	100	△ 100	-
固定資産税	2,036	1,085	951	87.6
軽自動車税	546	574	△ 28	△ 4.9
分担金及び負担金	-	106	△ 106	-
保育園保護者負担金	-	106	△ 106	-
使用料及び手数料	-	286	△ 286	-
保育所利用者負担額滞納繰越分	-	286	△ 286	-
財産収入	-	126	△ 126	-
建物貸付収入	0	126	△ 126	-
諸収入	4,145	449	3,696	823.2
延滞金	1	-	1	-
住宅新築資金貸付金滞納繰越分元利金収入	3,406	-	3,406	-
児童扶養手当返還金	247	-	247	-
生活保護費返還金	309	62	247	-
生活保護費返納金	182	-	182	-
生活保護費徴収金	-	170	△ 170	-
生活保護費過年度返納金	-	209	△ 209	-
特別会計	2,866	5,755	△ 2,889	△ 50.2
簡易水道事業	2	4	△ 2	△ 50.0
水道使用料	2	4	△ 2	△ 50.0
公共下水道事業	138	75	63	84.0
下水道費負担金	75	75	0	0.0
下水道使用料	63	0	63	-
国民健康保険	1,902	4,154	△ 2,252	△ 54.2
国民健康保険税	1,902	4,146	△ 2,244	△ 54.1
一般被保険者返納金	-	8	△ 8	-
介護保険	193	1,089	△ 896	s
介護保険料	193	1,089	△ 896	△ 82.3
後期高齢者医療	631	433	198	45.7
後期高齢者医療保険料	631	433	198	45.7
合 計	10,760	9,643	1,117	11.6

(5) 未収金（滞納金）の状況

一般会計及び特別会計の未収金（滞納金）の状況は、次のとおりである。

【単位：千円、％】

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減比率
一般会計	300,501	334,626	△ 34,125	△ 10.2
市税	39,472	57,406	△ 17,934	△ 31.2
市民税	13,932	15,486	△ 1,554	△ 10.0
個人	13,800	14,564	△ 764	△ 5.2
法人	132	921	△ 789	△ 85.7
固定資産税	21,924	37,872	△ 15,948	△ 42.1
軽自動車税	3,616	4,048	△ 432	△ 10.7
分担金及び負担金	411	542	△ 131	△ 24.2
保育園保護者負担金	39	141	△ 102	△ 72.3
保育園保護者負担金滞納繰越分	372	401	△ 29	△ 7.2
使用料及び手数料	1,580	2,066	△ 486	△ 23.5
保育料	341	250	91	36.4
保育所利用者負担額滞納繰越分	780	1,151	△ 371	△ 32.2
住宅使用料	243	326	△ 83	△ 25.5
住宅使用料滞納繰越分	195	318	△ 123	△ 38.7
住宅駐車場使用料	18	17	1	5.9
住宅水道使用料	2	2	0	0.0
犬登録等交付手数料	-	3	△ 3	-
諸収入	259,038	274,613	△ 15,575	△ 5.7
延滞金	-	1	△ 1	-
加算金	2,536	2,503	33	1.3
災害援護資金貸付金滞納繰越分元金収入	648	741	△ 93	△ 12.6
災害援護資金貸付金滞納繰越分利子収入	96	129	△ 33	△ 25.6
住宅改修資金貸付金滞納繰越分元利金収入	24,156	24,890	△ 734	△ 2.9
住宅新築資金貸付金滞納繰越分元利金収入	159,049	170,188	△ 11,139	△ 6.5
宅地取得資金貸付金滞納繰越分元利金収入	53,866	56,856	△ 2,990	△ 5.3
保育園給食費（現年度分）	10	41	△ 31	△ 75.6
学校給食費（現年度分）	60	111	△ 51	△ 45.9
児童扶養手当返還金	-	247	△ 247	-
市営住宅共益費	316	322	△ 6	△ 1.9
生活保護費返還金	6,927	7,465	△ 538	△ 7.2
生活保護費徴収金	10,385	9,943	442	4.4
生活保護費返納金	955	1,122	△ 167	△ 14.9
市営住宅修繕等負担金	33	54	△ 21	△ 38.9

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減比率
特別会計	104,837	51,112	53,725	105.1
簡易水道事業	25,191	667	24,524	3,676.8
水道使用料	21,153	667	20,486	3,071.4
簡易水道事業費国庫補助金	1,250	-	1,250	-
消火栓設置負担金	1,067	-	1,067	-
諸収入	250	-	250	-
特定環境保全公共下水道負担金	43	-	43	-
農業集落排水事業負担金	3	-	3	-
市簡易水道移設補償費	1,423	-	1,423	-
公共下水道負担金	1	-	1	-
公共下水道事業	31,158	2,133	29,025	1,360.8
下水道費負担金	25	101	△ 76	△ 75.2
下水道使用料	31,133	2,032	29,101	1,432.1
特定環境保全公共下水道事業	5,218	114	5,104	4,477.2
下水道使用料	5,218	114	5,104	4,477.2
農業集落排水事業	271	-	271	-
排水施設使用料	270	-	270	-
雑入	1	-	1	-
国民健康保険	36,781	39,620	△ 2,839	△ 7.2
国民健康保険税	36,599	39,444	△ 2,845	△ 7.2
諸収入	79	142	△ 63	△ 44.4
雑入	86	17	69	405.9
療養費指定公費	17	17	-	-
介護保険	5,457	5,503	△ 46	△ 0.8
介護保険料	5,457	5,503	△ 46	△ 0.8
後期高齢者医療	761	3,075	△ 2,314	△ 75.3
後期高齢者医療保険料	761	3,075	△ 2,314	△ 75.3
合 計	405,338	385,738	19,600	5.1

2 一般会計

(1) 決算収支の状況

令和3年度の決算状況は、歳入総額19,473,391千円、歳出総額18,742,196千円で実質収支は552,853千円の黒字となり、うち276,427千円を基金へ積み立てることとした。

実質単年度収支では399,864千円の黒字となっている。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
3	19,473,391	18,742,196	731,195	178,342	552,853
2	20,199,316	19,849,965	349,351	188,506	160,845
元	17,443,205	17,043,938	399,267	309,953	89,314

前年度実質 収支 F	単年度収支 G(E-F)	財政調整基金 積立金 H	繰上償還 I	積立金取崩し額 J	実質単年度収支 K(G+H+I-J)
160,845	392,008	7,856	-	-	399,864
89,314	71,531	11,932	-	-	83,463
93,573	△ 4,260	6,215	-	360,000	△ 358,045

(2) 歳入

ア 歳入の構成

自主財源では、市税（9,018千円、0.3%）、財産収入（10,052千円、33.1%）は増加し、その他の収入（127,911千円、10.0%）は減少した。

依存財源では、地方交付税（363,003千円、5.2%）、県支出金（24,521千円、1.6%）、市債（492,910千円、30.7%）は増加し、国庫支出金（1,598,763千円、30.6%）は減少した。

詳細については後述のとおり。

【単位：千円、%】

		3年度		2年度		増減額	増減比率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自主財源	市 税	2,670,548	13.7	2,661,530	13.2	9,018	0.3
	財 産 収 入	40,411	0.2	30,359	0.2	10,052	33.1
	そ の 他	1,151,522	5.9	1,279,433	6.3	△ 127,912	△ 10.0
	小 計	3,862,480	19.8	3,971,322	19.7	△ 108,842	△ 2.7
依存財源	地 方 交 付 税	7,318,397	37.6	6,955,394	34.4	363,003	5.2
	国 庫 支 出 金	3,620,405	18.6	5,219,167	25.8	△ 1,598,762	△ 30.6
	県 支 出 金	1,579,891	8.1	1,555,370	7.7	24,521	1.6
	市 債	2,097,167	10.8	1,604,257	7.9	492,910	30.7
	そ の 他	995,052	5.1	893,805	4.4	101,246	11.3
	小 計	15,610,911	80.2	16,227,993	80.3	△ 617,082	△ 3.8
合 計	19,473,391	100.0	20,199,316	100.0	△ 725,925	△ 3.6	

イ 科目（款）別歳入決算状況

歳入予算の科目（款）別決算状況は、以下のとおりである。

【単位：千円、％】

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構 成 比	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
市 税	2,642,460	2,713,769	2,670,548	13.7	3,749	39,472	101.1	98.4
地 方 譲 与 税	235,518	238,730	238,730	1.2	-	-	101.4	100.0
利 子 割 交 付 金	4,914	4,856	4,856	0.0	-	-	98.8	100.0
配 当 割 交 付 金	14,066	14,054	14,054	0.1	-	-	99.9	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,780	18,720	18,720	0.1	-	-	99.7	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	27,080	25,448	25,448	0.1	-	-	94.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	629,193	629,193	629,193	3.2	-	-	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,183	15,315	15,315	0.1	-	-	100.9	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	7,413	6,967	6,967	0.0	-	-	94.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	39,058	39,058	39,058	0.2	-	-	100.0	100.0
地 方 交 付 税	7,090,122	7,318,397	7,318,397	37.6	-	-	103.2	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,847	2,711	2,711	0.0	-	-	95.2	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	72,343	53,414	53,003	0.3	-	411	73.3	99.2
使 用 料 及 び 手 数 料	298,259	272,114	270,534	1.4	-	1,580	90.7	99.4
国 庫 支 出 金	3,900,370	3,620,405	3,620,405	18.6	-	-	92.8	100.0
県 支 出 金	1,998,348	1,579,891	1,579,891	8.1	-	-	79.1	100.0
財 産 収 入	42,272	40,411	40,411	0.2	-	-	95.6	100.0
寄 附 金	200,504	168,677	168,677	0.9	-	-	84.1	100.0
繰 入 金	548,286	110,908	110,908	0.6	-	-	20.2	100.0
繰 越 金	268,928	268,928	268,928	1.4	-	-	100.0	100.0
諸 収 入	294,461	542,655	279,473	1.4	4,145	259,038	94.9	51.5
市 債	2,671,867	2,097,167	2,097,167	10.8	-	-	78.5	100.0
合 計	21,022,272	19,781,786	19,473,391	100.0	7,894	300,501	92.6	98.4

ウ 款別歳入増減表（令和3年度決算から令和2年度決算を差し引いたもの）

令和3年度歳入は、総額19,473,391千円で、令和2年度と比較して（△725,924千円、3.6%）減少している。

これは、主に国庫支出金（新型コロナウイルス感染症緊急経済対策費である特別定額給付金事業）が減少したことによるものである。

【単位：千円】

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収 入 未済額
市 税	△ 72,950	△ 8,088	9,018	828	△ 17,934
地 方 譲 与 税	△ 3,221	2,417	2,417	-	-
利 子 割 交 付 金	△ 114	△ 183	△ 183	-	-
配 当 割 交 付 金	5,690	5,684	5,684	-	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,452	8,378	8,378	-	-
法 人 事 業 税 金 交 付	17,147	15,867	15,867	-	-
地 方 消 費 税 金 交 付	51,298	51,298	51,298	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	△ 228	△ 136	△ 136	-	-
環 境 性 能 割 金 交 付	△ 500	△ 290	△ 290	-	-
地 方 特 例 金 交 付	18,389	18,389	18,389	-	-
地 方 交 付 税	315,276	363,003	363,003	-	-
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	△ 46	△ 177	△ 177	-	-
分 担 金 及 び 負 担 金	16,159	6,834	7,071	△ 106	△ 131
使 用 料 及 び 手 数 料	43,956	14,569	15,341	△ 286	△ 486
国 庫 支 出 金	△ 2,385,115	△ 1,598,762	△ 1,598,762	-	-
県 支 出 金	△ 60,127	24,521	24,521	-	-
財 産 収 入	8,260	9,926	10,052	△ 126	-
寄 附 金	△ 51,302	△ 36,249	△ 36,249	-	-
繰 入 金	△ 511,477	△ 75,898	△ 75,898	-	-
繰 越 金	△ 85,681	△ 85,682	△ 85,682	-	-
諸 収 入	33,923	35,627	47,507	3,696	△ 15,575
市 債	26,510	492,910	492,910	-	-
合 計	△ 2,625,701	△ 756,044	△ 725,924	4,006	△ 34,126

エ 収入実績

1 款 市 税

○市税

市税の収入済額は、令和2年度と比較して（9,018千円、0.3%）増加している。

また、徴収率は98.4%と0.6ポイント上がった。

今後とも税の公平性に向け、効率的で確実な徴収努力の継続を期待する。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	徴収率	不納 欠損額	収 入 未済額
3	2,642,460	2,713,769	2,670,548	98.4	3,749	39,472
2	2,715,410	2,721,857	2,661,530	97.8	2,921	57,406
元	2,713,762	2,760,113	2,706,958	98.1	2,205	50,949

7 款 地方消費税交付金

○1 項 地方消費税交付金（1 目 1 節 地方消費税交付金）

令和2年度と比較して（51,298千円、8.9%）増加している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
3	629,193	629,193	629,193	100.0	51,298	8.9
2	577,895	577,895	577,895	100.0	109,152	23.3
元	468,743	468,743	468,743	100.0	△ 20,450	△ 4.2

11 款 地方交付税

○地方交付税

令和2年度と比較して（363,003千円、5.2%）増加している。

これは、地域デジタル社会推進費の創設及び国税収入の増加に伴う追加交付があったことによる。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
3	7,090,122	7,318,397	7,318,397	100.0	363,003	5.2
2	6,774,846	6,955,394	6,955,394	100.0	111,805	1.6
元	6,625,958	6,843,589	6,843,589	100.0	△ 100,755	△ 1.5

15款 国庫支出金

○1項 国庫負担金（1目4節 生活保護費負担金）

令和2年度と比較して（13,148千円、2.8%）増加している。

なお、実質的な国庫負担額の変動は「生活保護費国庫負担金精算額一覧」のとおり。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
3	469,630	477,132	477,132	100.0	13,148	2.8
2	463,982	463,984	463,984	100.0	6,140	1.3
元	457,846	457,844	457,844	100.0	△ 34,466	△ 7.0

生活保護費国庫負担金精算額一覧

【単位：千円、世帯、人、%】

年度	支出額	国庫負担額	国庫負担額 －収入済額	被保護 世帯数	被保護 人員数	保護率
3	611,613	456,058	△ 21,074	297	348	13.2
2	567,969	414,666	△ 49,318	302	350	13.2
元	602,991	447,027	△ 10,817	302	358	13.5

※ 保護率＝被保護人員／人口×1,000（保護率の表記単位にパーミルを用いるため）

○2項 国庫補助金（1目12節 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）

これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業によるものである。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
3	853,257	855,099	855,099	100.0	855,099	-
2	-	-	-	-	-	-
元	-	-	-	-	-	-

18款 寄附金

○1項 寄附金（3目1節 ふるさと納税寄附金）

令和2年度と比較して（37,187千円、18.3%）減少している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
3	200,000	165,931	165,931	100.0	△ 37,187	△ 18.3
2	250,000	203,118	203,118	100.0	△ 56,258	△ 21.7
元	267,000	259,376	259,376	100.0	66,893	34.8

19款 繰入金

○1項 繰入金（1目3節 施設等整備基金繰入金）

令和2年度と比較して（17,116千円、197.9%）増加している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
3	29,114	25,765	25,765	100.0	17,116	197.9
2	13,134	8,649	8,649	100.0	8,649	-
元	-	-	-	-	-	-

○1項 繰入金（6目1節 まちづくり応援基金繰入金）

令和2年度と比較して（14,665千円、28.4%）増加している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
3	81,305	66,217	66,217	100.0	14,665	28.4
2	51,552	51,552	51,552	100.0	43,680	554.9
元	10,862	7,872	7,872	100.0	△ 21,917	△ 73.6

22款 市債

○市債

令和2年度と比較して（492,910千円、30.7%）増加している。

これは、主に生涯学習施設整備事業債及び超高速情報網通信整備事業債によるものである。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
3	2,671,867	2,097,167	2,097,167	100.0	492,910	30.7
2	2,645,357	1,604,257	1,604,257	100.0	64,985	4.2
元	2,280,172	1,539,272	1,539,272	100.0	△ 924,276	△ 37.5

(3) 歳出

ア 歳出の構成

○ 性質別経費の状況

令和2年度と比較して、義務的経費（556,525千円、7.0%）、投資的経費（344,543千円、12.8%）は増加し、その他の経費（2,008,837千円、21.9%）は減少となっている。

【単位：千円、%】

区 分	3年度		2年度		増減額	増減比率	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
義務的経費	人件費	3,623,949	19.3	3,551,920	17.9	72,029	2.0
	扶助費	2,833,063	15.1	2,174,955	11.0	658,108	30.3
	公債費	2,071,949	11.1	2,245,561	11.3	△ 173,612	△ 7.7
	小計	8,528,961	45.5	7,972,436	40.2	556,525	7.0
投資的経費	普通建設事業費	2,372,361	12.7	1,943,894	9.8	428,467	22.0
	災害復旧事業費	673,738	3.6	757,662	3.8	△ 83,924	△ 11.1
	小計	3,046,099	16.3	2,701,556	13.6	344,543	12.8
その他の経費	物件費	2,433,735	13.0	2,485,888	12.5	△ 52,153	△ 2.1
	維持補修費	252,914	1.3	262,170	1.3	△ 9,256	△ 3.5
	補助費等	1,910,652	10.2	3,972,367	20.0	△ 2,061,715	△ 51.9
	積立金	168,549	0.9	140,720	0.7	27,829	19.8
	繰出金	2,377,382	12.7	2,186,489	11.0	190,893	8.7
	投資及び出資金・貸付金	23,904	0.1	128,339	0.6	△ 104,435	△ 81.4
	小計	7,167,136	38.2	9,175,973	46.2	△ 2,008,837	△ 21.9
歳出合計	18,742,196	100.0	19,849,965	100.0	△ 1,107,769	△ 5.6	

イ 科目(款)別歳出決算状況

令和3年度歳出は、総額18,742,196千円で、令和2年度と比較して(△1,107,768千円、5.6%)減少している。

これは、主に総務費(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策費である特別定額給付金事業)が減少したことによるものである。

【単位：千円、%】

区 分	3年度					2年度			増減額 D(B-C)	増減比率 D/C*100
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	予算執行率 B/A	支出済額 C	構成比			
議会費	148,287	144,023	-	4,264	97.1	143,663	0.7	360	0.3	
総務費	2,855,947	2,561,270	141,834	152,842	89.7	4,715,452	23.8	△ 2,154,182	△ 45.7	
民生費	6,358,902	5,978,664	60,339	319,899	94.0	5,582,004	28.1	396,660	7.1	
衛生費	1,616,697	1,527,223	-	89,474	94.5	1,351,794	6.8	175,429	13.0	
労働費	1	-	-	1	-	-	-	-	-	
農林水産業費	1,032,138	831,782	161,710	38,647	80.6	807,966	4.1	23,816	2.9	
商工費	970,921	889,484	-	81,437	91.6	376,830	1.9	512,654	136.0	
土木費	1,371,003	1,083,172	248,818	39,013	79.0	1,098,154	5.5	△ 14,982	△ 1.4	
消防費	1,089,417	1,002,125	7,052	80,240	92.0	867,526	4.4	134,599	15.5	
教育費	2,105,017	1,774,351	106,456	224,209	84.3	1,720,620	8.7	53,731	3.1	
災害復旧費	1,205,146	706,744	338,781	159,621	58.6	797,096	4.0	△ 90,352	△ 11.3	
公債費	2,071,952	2,071,949	-	3	100.0	2,245,561	11.3	△ 173,612	△ 7.7	
諸支出金	179,895	171,410	-	8,485	95.3	143,299	0.7	28,111	19.6	
予備費	16,950	-	-	16,950	-	-	-	-	-	
合 計	21,022,272	18,742,196	1,064,990	1,215,085	89.2	19,849,965	100.0	△ 1,107,768	△ 5.6	

ウ 支出内訳

2 款 総務費

○ 1 項 総務管理費（5 目14節 工事請負費）

令和2年度と比較して、（40,647千円、259.4%）増加している。これは、主に本庁舎電灯設備LED化工事及びライダーズイン奥物部改修工事によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
3	131,286	56,315	-	65,950	-	9,021
2	19,519	15,668	-	-	-	3,851
元	10,420	9,852	-	-	-	567

○ 1 項 総務管理費（6 目18節 負担金、補助及び交付金）

令和2年度と比較して、（448,226千円、1,529.8%）増加している。これは、主に超高速情報網通信整備事業によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
3	487,778	477,525	-	-	-	10,253
2	467,719	29,299	-	433,504	-	4,916
元	35,506	27,265	-	-	-	8,241

3 款 民生費

○ 2 項 児童福祉費（6 目18節 負担金、補助及び交付金）

令和2年度と比較して、（302,212千円、654.4%）増加している。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策事業による子育て世帯への臨時特別給付金によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
3	353,682	348,392	-	2,500	-	2,790
2	53,230	46,180	-	-	-	7,050
元	2,030	1,730	-	-	-	300

4款 衛生費

○1項 保健衛生費(2目12節 委託料)

令和2年度と比較して、(76,228千円、110.9%)増加している。これは、主に新型コロナワクチン接種事業に係る個別接種及び集団接種会場運営業務によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
3	161,537	144,978	-	-	-	16,559
2	81,111	68,750	-	2,900	-	9,461
元	67,740	57,935	-	-	-	9,805

7款 商工費

○1項 商工費(2目18節 負担金、補助及び交付金)

令和2年度と比較して、(507,065千円、588.4%)増加している。これは、主に地域電子マネーカードkamicaの電子マネーチャージ負担金によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
3	614,632	593,247	-	-	-	21,385
2	517,188	86,182	-	425,111	-	5,895
元	153,068	129,916	-	3,248	-	19,904

○1項 商工費(4目18節 負担金、補助及び交付金)

令和2年度と比較して、(113,015千円、236.6%)増加している。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策事業による香美市観光プレミアムチケット事業費補助金、屋外観光施設等緊急整備事業費補助金、おもてなし旅館ホテル等環境整備緊急支援事業によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
3	214,350	160,783	-	-	-	53,567
2	237,762	47,768	-	184,991	-	5,003
元	28,812	27,837	-	-	-	975

9 款 消防費

○ 1 項 消防費（6 目14節 工事請負費）

令和 2 年度と比較して、（149,623 千円、294.0%）増加している。これは、主に香北分署庁舎建設工事によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
3	224,786	200,509	-	-	-	24,277
2	275,717	50,886	-	222,400	-	2,431
元	-	-	-	-	-	-

10 款 教育費

○ 4 項 社会教育費（3 目14節 工事請負費）

令和 2 年度と比較して、（261,690 千円、749.1%）増加している。これは、新図書館建設工事によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
3	315,068	296,624	-	17,500	-	944
2	80,149	34,934	-	43,669	-	1,546
元	1,546	-	-	1,546	-	-

○ 6 項 保健体育費（2 目14節 工事請負費）

令和 2 年度と比較して、（29,763 千円、2,009.7%）増加している。これは、主に香美市市民グラウンド改修工事によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
3	100,137	31,244	-	27,500	-	41,393
2	1,481	1,481	-	-	-	0
元	1,155	972	-	-	-	183

3 簡易水道事業特別会計

○ 決算収支の状況

令和3年度の歳入総額は535,040千円、歳出総額は448,047千円、実質収支は86,993千円である。
 なお、一般会計からの基準外繰入金257,212千円を除くと170,219千円の赤字決算となる。

※ 基準外繰入金とは、総務省通達の繰出基準内の繰入金を除く一般会計からの繰入金である。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
3	535,040	448,047	86,993	-	86,993
2	538,713	520,776	17,937	17,736	201
元	461,627	445,279	16,348	16,204	143

令和4年度からの公営企業会計移行に伴う打ち切り決算により、出納閉鎖期間がなかったため、歳入歳出決算額の事業収入及び事業費、水道使用料の収納率及び収入未済額に影響がでている。

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、%】

		3年度		2年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	事業収入	112,027	20.9	135,072	25.1	△ 23,045
	繰入金 (うち基準内繰入金)	336,903 (79,691)	63.0	309,592 (80,200)	57.5	27,311
	繰越金	17,937	3.4	16,347	3.0	1,590
	諸収入	27,887	5.2	28,699	5.3	△ 812
	市債	38,900	7.3	48,100	8.9	△ 9,200
	分担金及び負担金	1,386	0.3	902	0.2	484
合計		535,040	100.0	538,713	100.0	△ 3,673
歳出	事業費	291,999	65.2	363,790	69.9	△ 71,791
	公債費	155,902	34.8	156,937	30.1	△ 1,035
	諸支出金	146	0.0	50	0.0	96
	合計	448,047	100.0	520,776	100.0	△ 72,729

○ 水道使用料

【単位：千円、%】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
3	現年度	130,487	132,291	111,344	84.2	-	20,946
	過年度	530	671	461	68.7	2	207
	計	131,017	132,961	111,806	84.1	2	21,153
2	現年度	134,211	134,564	134,154	99.7	-	410
	過年度	530	844	583	69.1	4	257
	計	134,741	135,409	134,737	99.5	4	668

※収納率前年度対比15.4ポイント減

4 公共下水道事業特別会計

○ 決算収支の状況

令和3年度の歳入総額は660,897千円、歳出総額は540,023千円、実質収支は120,874千円である。
なお、一般会計からの基準外繰入金115,529千円を除くと、5,345千円の黒字決算となる。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
3	660,897	540,023	120,874	-	120,874
2	903,918	897,207	6,711	6,211	500
元	586,817	539,313	47,504	47,001	503

令和4年度からの公営企業会計移行に伴う打ち切り決算により、出納閉鎖期間がなかったため、歳入歳出決算額、下水道使用料の収納率及び収入未済額に影響がでている。

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、%】

		3年度		2年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳 入	分担金及び負担金	4,663	0.7	4,005	0.4	658
	使用料及び手数料	152,007	23.0	179,582	19.9	△ 27,575
	国庫支出金	117,125	17.7	249,303	27.6	△ 132,178
	繰入金 (うち基準内繰入金)	248,009 (132,480)	37.5	143,534 (143,534)	15.9	104,475
	繰越金	6,711	1.0	47,504	5.3	△ 40,793
	諸収入	14,081	2.1	10,290	1.1	3,791
	市債	118,300	17.9	269,700	29.8	△ 151,400
合計		660,897	100.0	903,918	100.0	△ 243,021
歳 出	下水道費	336,593	62.3	693,354	77.3	△ 356,761
	公債費	203,429	37.7	203,853	22.7	△ 424
	合計	540,023	100.0	897,207	100.0	△ 357,184

○ 受益者負担金

【単位：千円、%】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
3	現年度	1,228	4,663	4,663	100.0	-	-
	過年度	100	101	-	-	75	26
	計	1,328	4,764	4,663	97.9	75	26
2	現年度	3,529	3,773	3,773	100.0	-	-
	過年度	180	176	-	-	75	101
	計	3,709	3,949	3,773	95.5	75	101

※収納率前年度対比2.4ポイント増

○ 下水道使用料

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
3	現年度	167,989	180,698	149,945	83.0	-	30,753
	過年度	2,636	2,055	1,613	78.5	63	380
	計	170,625	182,753	151,558	82.9	63	31,133
2	現年度	168,777	178,400	176,833	99.1	-	1,567
	過年度	2,436	2,778	2,313	83.3	-	465
	計	171,213	181,178	179,146	98.9	-	2,032

※収納率前年度対比16.0ポイント減

5 特定環境保全公共下水道事業特別会計

○ 決算収支の状況

令和3年度の歳入総額は169,094千円、歳出総額は104,980千円、実質収支は64,114千円である。
なお、一般会計からの基準外繰入金71,620千円を除くと7,506千円の赤字決算となる。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
3	169,094	104,980	64,114	-	64,114
2	126,423	126,306	117	-	117
元	160,200	153,275	6,925	6,800	125

令和4年度からの公営企業会計移行に伴う打ち切り決算により、出納閉鎖期間がなかったため、歳入歳出決算額、下水道使用料の収納率及び収入未済額に影響がでている。

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、％】

		3年度		2年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	分担金及び負担金	1,040	0.6	1,040	0.8	0
	使用料及び手数料	25,381	15.0	31,375	24.8	△ 5,994
	国庫支出金	-	-	831	0.7	△ 831
	繰入金 (うち基準内繰入金)	142,556 (70,936)	84.3	84,052 (73,876)	66.5	58,504
	繰越金	117	0.1	6,925	5.5	△ 6,808
	諸収入	0	0.0	-	-	0
	市債	-	-	2,200	1.7	△ 2,200
	合計	169,094	100.0	126,423	100.0	42,671
歳出	下水道費	34,044	32.4	52,430	41.5	△ 18,386
	公債費	70,936	67.6	73,876	58.5	△ 2,940
	合計	104,980	100.0	126,306	100.0	△ 21,326

○ 受益者分担金

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
3	現年度	1,040	1,040	1,040	100.0	-	-
2	現年度	1,430	1,040	1,040	100.0	-	-
元	現年度	1,430	910	910	100.0	-	-

○ 下水道使用料

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
3	現年度	30,565	30,462	25,286	83.0	-	5,177
	過年度	95	114	73	64.0	-	42
	計	30,660	30,577	25,358	82.9	-	5,218
2	現年度	31,466	31,352	31,279	99.8	-	73
	過年度	107	127	86	67.7	-	42
	計	31,573	31,479	31,365	99.6	-	114

※収納率前年度対比16.7ポイント減

6 農業集落排水事業特別会計

○ 決算収支の状況

令和3年度の歳入総額は52,025千円、歳出総額は35,275千円、実質収支は16,750千円である。

なお、一般会計からの基準外繰入金18,690千円を除くと1,940千円の赤字決算となる。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
3	52,025	35,275	16,750	-	16,750
2	41,161	41,151	10	-	10
元	46,040	46,029	11	-	11

令和4年度からの公営企業会計移行に伴う打ち切り決算により、出納閉鎖期間がなかったため、歳入歳出決算額、排水処理施設使用料の収納率及び収入未済額に影響がでている。

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、％】

		3年度		2年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	使用料及び手数料	1,736	3.3	2,451	6.0	△ 715
	繰入金 (うち基準内繰入金)	45,273 (26,583)	87.0	36,498 (27,384)	88.7	8,775
	繰越金	10	0.0	11	0.0	△ 1
	諸収入	5,007	9.6	2	0.0	5,005
	市債	-	-	2,200	5.3	△ 2,200
合計		52,026	100.0	41,162	100.0	10,864
歳出	農業集落排水事業費	8,692	24.6	13,767	33.5	△ 5,075
	公債費	26,583	75.4	27,384	66.5	△ 801
	合計	35,275	100.0	41,151	100.0	△ 5,876

○ 排水処理施設使用料

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
3	現年度	2,108	2,006	1,736	86.5	-	270
	過年度	1	-	-	-	-	-
	計	2,109	2,006	1,736	86.5	-	270
2	現年度	2,259	2,451	2,451	100.0	-	-
	過年度	1	-	-	-	-	-
	計	2,260	2,451	2,451	100.0	-	-

※収納率前年度対比13.5ポイント減

7 国民健康保険特別会計

○ 決算収支の状況

令和3年度の歳入総額は、3,742,616千円、歳出総額は3,699,347千円、実質収支は43,269千円の黒字決算となり、うち21,635千円を基金へ積み立てることとした。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
3	3,742,616	3,699,347	43,269	-	43,269
2	3,558,525	3,550,025	8,500	-	8,500
元	3,741,976	3,737,694	4,282	-	4,282

前年度実質収支 F	単年度収支 G(E-F)	財政調整基金 積立金 H	繰上償還 I	積立金取崩し額 J	実質単年度収支 K(G+H+I-J)
8,500	34,769	-	-	-	34,769
4,282	4,218	-	-	-	4,218
3,255	1,027	-	-	27,000	△ 25,973

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、％】

		3年度		2年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳 入	国民健康保険税	595,248	15.9	577,242	16.2	18,006
	使用料及び手数料	768	0.0	735	0.0	33
	県支出金	2,809,357	75.1	2,652,990	74.6	156,367
	繰入金	320,447	8.6	313,002	8.8	7,445
	繰越金	4,249	0.1	2,141	0.1	2,108
	諸収入	11,574	0.3	5,805	0.2	5,769
	国庫支出金	973	0.0	6,610	0.2	△ 5,637
合 計		3,742,616	100.0	3,558,525	100.0	184,091
歳 出	総務費	47,275	1.3	45,550	1.3	1,725
	保険給付費	2,731,725	73.8	2,571,187	72.4	160,538
	国民健康保険事業費 納付金	891,082	24.1	904,581	25.5	△ 13,499
	保健事業費	23,598	0.6	24,657	0.7	△ 1,059
	諸支出金	5,667	0.2	4,050	0.1	1,617
合 計		3,699,347	100.0	3,550,025	100.0	149,322

○ 一般被保険者国民健康保険税

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
3	現年度	552,553	595,186	574,639	96.5	-	20,547
	過年度	19,000	38,550	20,607	53.5	1,902	16,042
	計	571,553	633,737	595,247	93.9	1,902	36,589
2	現年度	575,366	578,947	557,103	96.2	-	21,844
	過年度	18,000	41,753	20,140	48.2	4,025	17,589
	計	593,366	620,700	577,242	93.0	4,025	39,433

※収納率前年度対比0.9ポイント増

○ 退職被保険者等国民健康保険税

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
3	過年度	11	11	1	9.1	-	10
2	過年度	1,100	132	-	-	121	11

8 介護保険特別会計

○ 決算収支の状況

令和3年度の歳入総額は3,652,069千円、歳出総額は3,392,708千円、実質収支は259,361千円の黒字決算となる。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
3	3,652,069	3,392,708	259,361	-	259,361
2	3,495,156	3,451,555	43,601	-	43,601
元	3,431,851	3,402,144	29,707	-	29,707

前年度実質 収支 F	単年度収支 G(E-F)	財政調整基金 積立金 H	繰上償還 I	積立金取崩し額 J	実質単年度収支 K(G+H+I-J)
43,601	215,760	-	-	-	215,760
29,707	13,894	-	-	-	13,894
79,203	△ 49,495	9,943	-	-	△ 39,551

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、%】

		3年度		2年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	保険料	594,763	16.3	594,182	17.0	581
	使用料及び手数料	193	0.0	179	0.0	14
	国庫支出金	1,082,636	29.6	902,863	25.8	179,773
	支払基金交付金	880,863	24.1	898,921	25.7	△ 18,058
	県支出金	501,694	13.7	503,683	14.4	△ 1,989
	繰入金	547,626	15.0	565,108	16.2	△ 17,482
	繰越金	43,602	1.2	29,707	0.8	13,895
	諸収入	692	0.0	513	0.0	179
合計	3,652,069	100.0	3,495,156	100.0	156,913	
歳出	総務費	70,593	2.1	76,145	2.2	△ 5,552
	保険給付費	3,202,851	94.4	3,254,204	94.3	△ 51,353
	地域支援事業費	102,354	3.0	113,137	3.3	△ 10,783
	諸支出金	15,573	0.5	8,069	0.2	7,504
	基金積立金	1,336	0.0	-	-	1,336
合計	3,392,708	100.0	3,451,555	100.0	△ 58,847	

○ 第1号被保険者保険料

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
3	特別徴収	543,981	543,739	544,155	100.1	-	△ 415
	普通徴収現年度	49,567	49,962	47,705	95.5	-	2,256
	普通徴収過年度	2,536	6,712	2,903	43.3	193	3,616
	計	596,084	600,413	594,763	99.1	193	5,457
2	特別徴収	545,362	545,192	546,356	100.2	-	△ 1,164
	普通徴収現年度	37,022	47,658	44,640	93.7	7	3,011
	普通徴収過年度	2,790	7,923	3,185	40.2	1,082	3,656
	計	585,174	600,774	594,182	98.9	1,089	5,503

※収納率前年度対比0.2ポイント増

9 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

○ 決算収支の状況

令和3年度の歳入・歳出総額はともに11,585千円で実質収支は0円となっている。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
3	11,585	11,585	-	-	-
2	12,888	12,888	-	-	-
元	9,930	9,930	-	-	-

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、％】

		3年度		2年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	サービス収入	9,861	85.1	8,966	69.6	895
	繰入金	1,724	14.9	3,583	27.8	△ 1,859
	県支出金	-	-	339	2.6	△ 339
	合計	11,585	100.0	12,888	100.0	△ 1,303
歳出	総務費	11,585	100.0	12,888	100.0	△ 1,303
	合計	11,585	100.0	12,888	100.0	△ 1,303

10 後期高齢者医療特別会計

○ 決算収支の状況

令和3年度の歳入総額は529,898千円、歳出総額は517,266千円、実質収支は12,632千円の黒字決算となる。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
3	529,898	517,266	12,632	-	12,632
2	528,367	516,485	11,882	-	11,882
元	529,957	515,649	14,308	-	14,308

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、%】

		3年度		2年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	保険料	346,418	65.4	337,751	63.9	8,667
	使用料及び手数料	132	0.0	112	0.0	20
	繰入金	164,649	31.1	169,543	32.1	△ 4,894
	繰越金	11,883	2.2	14,308	2.7	△ 2,425
	諸収入	6,817	1.3	6,416	1.2	401
	国庫支出金	-	-	237	0.0	△ 237
	合計	529,898	100.0	528,367	100.0	1,531
歳出	総務費	14,917	2.9	16,134	3.1	△ 1,217
	広域連合納付金	494,358	95.6	492,712	95.4	1,646
	諸支出金	691	0.1	894	0.2	△ 203
	保健事業費	7,300	1.4	6,745	1.3	555
	合計	517,266	100.0	516,485	100.0	781

○ 特別徴収

【単位：千円、%】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
3	現年度	240,201	244,616	245,578	100.4	-	△ 962
2	現年度	222,200	235,760	236,406	100.3	-	△ 645

○ 普通徴収

【単位：千円、%】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
3	現年度	100,083	99,413	98,202	98.8	-	1,211
	過年度	5,019	3,781	2,638	69.8	631	512
	計	105,102	103,194	100,840	97.7	631	1,723
2	現年度	106,505	100,648	99,214	98.6	-	1,434
	過年度	2,205	4,853	2,131	43.9	433	2,288
	計	108,710	105,501	101,345	96.1	433	3,722

※収納率前年度対比1.6ポイント増

11 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 行政財産

土地については、2,646㎡増加しており、主な要因は、「その他の行政機関警察・消防施設」で消防施設（給油取扱所）820㎡、「公共用財産その他の施設（道路等）」で1,774㎡の増加である。

建物については、1,101㎡増加しており、主な要因は、「公共用財産その他の施設」で児童クラブ等で593㎡、「その他の行政機関警察・消防施設」で消防署香北分署508㎡の増加である。

【単位：㎡】

区 分		前年度末	増	減	決算年度末		
土地 （ 地積 ）	本 庁 舎	3,986	—	—	3,986		
	その他の行政機関	警察・消防施設	15,798	820	—	16,618	
		その他の施設	74,735	—	—	74,735	
	公共用財産	学 校	136,747	—	—	136,747	
		公 営 住 宅	35,328	—	—	35,328	
		公 園	273,381	—	—	273,381	
		その他の施設	308,945	52	—	308,997	
		その他の施設 （道路等）	1,683,497	1,799	25	1,685,271	
	合 計	2,532,417	2,671	25	2,535,063		
	建物 （ 延面積 ）	本 庁 舎	—	—	—	—	
その他の行政機関		警察・消防施設	146	—	—	146	
		その他の施設	1,638	—	—	1,638	
公共用財産		学 校	573	—	—	573	
		公 営 住 宅	3,959	—	—	3,959	
		公 園	692	—	—	692	
		その他の施設	13,074	593	—	13,667	
		その他の施設 （道路等）					
小 計		20,082	593	—	20,675		
非木造		本 庁 舎	6,137	—	—	6,137	
		その他の行政機関	警察・消防施設	4,740	508	—	5,248
			その他の施設	13,048	—	—	13,048
		公共用財産	学 校	44,914	—	—	44,914
			公 営 住 宅	18,168	—	—	18,168
	公 園		223	—	—	223	
	その他の施設		42,352	—	—	42,352	
その他の施設 （道路等）							
小 計	129,582	508	—	130,090			
合 計	149,664	1,101	—	150,765			

イ 普通財産

土地については、10,462㎡減少しており、主な要因は「その他」で、香美森林組合に貸与していた貯木場等を売却したことによるものである。

【単位：㎡】

区 分		前年度末	増	減	決算年度末	
土地 (地積)	建 物					
	宅 地	115,857	25	25	115,857	
	山 林	9,341,646	—	—	9,341,646	
	そ の 他	424,629	65	10,527	414,167	
	合 計	9,882,132	90	10,552	9,871,670	
建物	木造 (延面積)	建 物	2,582	—	—	2,582
	非木造 (延面積)	建 物	914	—	—	914
	合 計	3,496	—	—	3,496	

ウ 山林（立木推定蓄積量）

【単位：㎡】

土地の権利の区分	前年度末	増	減	決算年度末
所有	229,131	2,760	—	231,891
分収	73,741	1,570	—	75,311
その他の権限によるもの (郡有林配分)	13,649	145	—	13,794
合計	316,521	4,475	—	320,996

(2) 有価証券

(株)香北ふるさとみらい他3社の株券である。決算年度中に増減はなかった。

(3) 出資による権利

28団体へ出資しており、決算年度末現在高は270,046千円で、前年度に比べ148,622千円減少している。これは、香美市工業用水道事業が廃止となったことによるものである。

(4) 物品

前年度末より、6品増（47品増、41品減）の1,498品となっている。

(5)基金

【単位：円】

基金名		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	有価証券	800,000,000	200,000,000	1,000,000,000
	現金	3,796,715,061	△ 112,024,421	3,684,690,640
減債基金	有価証券	0	0	0
	現金	948,365,561	0	948,365,561
庁舎建設基金	有価証券	0	0	0
	現金	845,784,717	0	845,784,717
文化センター建設基金	有価証券	0	0	0
	現金	177,252,664	3,407	177,256,071
施設等整備基金	有価証券	0	0	0
	現金	1,955,581,833	10,300,482	1,965,882,315
市営住宅整備基金	有価証券	0	0	0
	現金	66,174,838	0	66,174,838
墓地基金	有価証券	0	0	0
	現金	1,674,115	250,000	1,924,115
地域福祉基金	有価証券	100,000,000	0	100,000,000
	現金	473,026,934	0	473,026,934
敬老福祉基金	有価証券	0	0	0
	現金	3,000,000	0	3,000,000
ふるさと水と土保全基金	有価証券	0	0	0
	現金	24,848,702	0	24,848,702
ふるさとづくり基金	有価証券	0	0	0
	現金	316,504,107	2,399	316,506,506
音楽祭基金	有価証券	0	0	0
	現金	1,844,614	100,000	1,944,614
小中学校児童生徒育成基金	有価証券	0	0	0
	現金	3,934,000	0	3,934,000
国民健康保険財政調整基金	有価証券	0	0	0
	現金	63,323,288	4,251,000	67,574,288
介護保険事業運営基金	有価証券	0	0	0
	現金	179,707,017	0	179,707,017
合併振興基金	有価証券	400,000,000	0	400,000,000
	現金	1,314,164,215	0	1,314,164,215
まちづくり応援基金	有価証券	0	0	0
	現金	272,461,664	49,893,964	322,355,628
防災対策基金	有価証券	0	0	0
	現金	66,598,000	△ 9,605,000	56,993,000
土地開発基金	有価証券	0	0	0
	現金	287,679,420	0	287,679,420
森林環境贈与税基金	有価証券	0	0	0
	現金	31,883,969	33,127,339	65,011,308
合計	有価証券	1,300,000,000	200,000,000	1,500,000,000
	現金	10,830,524,719	△ 23,700,830	10,806,823,889

※ 基金の額は令和4年3月末現在高

第3 財政構造の弾力性等

主要財務比率の年度別推移は次のとおりである。

【単位：％（指数を除く）】

区 分	3年度	2年度	元年度	説 明
財政力指数 (類似団体)	0.31	0.32 (0.40)	0.31 (0.40)	財政力の強弱を示す指数で、「1」に近いほど財政力が強い。
実質収支比率 (類似団体)	5.3	1.6 (5.5)	0.9 (4.8)	決算剰余金又は欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、3～5%程度が望ましい。
経常収支比率 (類似団体)	92.3	98.8 (92.5)	100.9 (93.7)	財政構造の弾力性を測る指標で、数値が低いほど政策を実施するための財源が確保できていることを示している。
実質公債費比率 (類似団体)	9.8	9.9 (9.2)	9.7 (9.5)	借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを表す指標で、資金繰りの程度を示すもの。

※類似団体とは、全国の市町村を対象に、国税調査をもとにした人口と産業構造の二つの要素を基準に分類し、同じ分類となった全国の市町村を指す。

$$\text{財 政 力 指 数} \dots \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{単年度財政力指数}) \text{ の 3 年度 を 含 む 過 去 3 ヶ 年 平 均}$$

$$\text{実 質 収 支 比 率} \dots \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$\text{経 常 収 支 比 率} \dots \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源等} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

$$\text{実 質 公 債 費 比 率} \dots \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源} + \text{算入公債費の額及び算入準公債費の額})}{\text{標準財政規模} - \text{算入公債費の額及び算入準公債費の額}} \times 100$$

むすび

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入総額28,827百万円、歳出総額27,491百万円、実質収支は1,157百万円の黒字、単年度収支は932百万円の黒字決算となった。

経常収支比率は、令和元年度は100.9%、令和2年度は98.8%と高い比率で推移してきており、財政の硬直化が懸念されていたが、令和3年度は92.3%で、前年度対比は6.5ポイントの減となった。

これは、歳出の経常経費充当一般財源である人件費や扶助費等の増加以上に、歳入の経常一般財源等である普通交付税や臨時財政対策債、地方消費税交付金が増加したことが要因である。

しかしながら、普通交付税の増加については、国税収入の増加に伴い、令和3年度に限って追加交付されたものであることから、依然として財政の硬直化は改善されたとはいえない。

令和3年度は、ハード面では消防署香北分署の移転建替えが完成し、新図書館建設工事は完成に近づいた。ソフト面では地域電子マネーカードkamicaの利用が本格化した。

また、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染対策事業として、ワクチン接種事業等の支援事業が行われた。

今後の行財政運営にあたっては、人口減少や少子高齢化がさらに進み、財政状況は更に厳しくなることが見込まれるため、歳入に見合った歳出構造への転換を目指し、より計画的な財政運営に努められたい。

最後に、市民が安全で安心な生活ができるように更なる香美市の発展を期待してむすびとする。